
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1077 号 平成 24 年 3 月 5 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス 1

◇ 国家公務員給与に係る臨時特例法の成立を受け、森会長ほか地方六団体会長が共同声明を発表

◆ 全国市長会 先週の動き 2

◆ 国の会議等の動き 2

◆ 市長の選挙 2

◆ 全国都市数 3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 国家公務員給与に係る臨時特例法の成立を受け、森会長ほか地方六団体会長が共同声明を発表

2月29日、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律が成立したことを受け、森会長ほか地方六団体会長は「国家公務員給与に係る臨時特例について」共同声明を発表した。

声明では、地方の行政運営に関わる事項は、国が指示すべきものではなく、地方自らの判断に基づくものでなければならない等とした上で、地方交付税や義務教育費国庫負担金を減額するなど、国が地方に対し給与削減を実質的に強制することは、附則第12条の立法の経緯を踏まえれば、決してあってはならないものである等としている。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/documents/2402296dantaicomment.pdf>

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 2月27日－3月2日 ◆◇◆

≪2月29日(水)≫

「政策推進委員会・地方分権改革検討会議合同会議」を開催。出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲等について、後藤・内閣府副大臣及び福田・総務大臣政務官と意見交換を行った。

[行政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪2月28日(火)≫

「社会保障審議会介護給付費分科会(第89回)」が開催され、同日に厚生労働大臣から諮問された東日本大震災に対処するための基準該当訪問看護の事業人員、設備及び運営に関する基準の改正について審議した結果、同分科会として諮問のとおり改定することを了承した。

本会から委員として介護保険対策特別委員長の大西・高松市長が出席し、被災自治体においては、職員自体が被災し、介護ニーズの的確な把握、発信ができない状況にあることを理解した上で、直接現場の状況を把握する手段を講じ、ニーズを確定してから、今回の特例措置の延長について判断する必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

≪2月28日(火)≫

「厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会(第33回)」が開催され、次期国民健康づくり運動プランの素案について審議するとともに、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項(骨子案)等について報告。本会から委員として市原・つくば市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
3月11日 長野県松本市 菅谷 昭 3期(3月4日無投票)

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成 24 年 3 月 5 日現在 ◆◇◆

= 810 都市 =

政 令 指 定 都 市	19
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。